

2009年9月19日

外務省・慶應ジャン・モネ EU 研究センター共催 第2回日 EU 関係ワークショップ

今なぜ日 EU 安全保障協力が

——欧州を使う新たな視点

鶴岡 路人

防衛省防衛研究所

はじめに——今なぜ EU か

日本と EU との間の政治・安全保障協力の強化は、繰り返し唱えられてきものの、実際の進展は遅い（「untapped potential」はそのまま）。本報告は、その背景を分析した上で、新たな視点を構築することを目的とする。

従来の日欧（日 EU）関係は、「協力のための協力」として、協力自体が目的化されることが多かった。そのため、欧州との関係は、個別案件への対処を除き、真剣度合いの低い「付き合い」にとどまりがちだったと言える。

しかし、国際関係におけるプレゼンスを増大させている今日の EU は、放っておいてもよい人畜無害なアクターではなく、日本の政治外交、経済、安全保障のさまざまな側面にに関して、直接・間接の影響を及ぼす（matter する）存在になっている。そうした EU の存在を見逃すことは、日本にとって深刻な損害となる懸念がある。日本の国益・政策のためにも、EU をより真剣に捉え、相手を知る努力をすることが、従来以上に求められる所以である。

1. 欧州を使う視点（相互活用）（文献⑥参照）

- 政治・安全保障分野、及び日欧に限らず、真のパートナーシップを築くためには、「相手との協力が有益である」との認識を双方が持つことが不可欠
- それは、日本にとっては、自らの直面する諸問題への対処にあたって、EU のパワーを「使う」こと（＝「有害でなければよい」とのネガティブな発想から、「EU を積極的に活用する」、とのポジティブな視点への転換）
- その際には、パートナーとしての EU が比較優位を有する分野を明確に認識することが求められる（文献①参照）
- 欧州（EU）の側にも、同様に日本を「使わせる」こと、すなわち、EU のアジア政策における、日本との協力の「有用性」を認識させることが、日本の利益にもなる（＝日本の「有用性」を売り込む努力が必要）

本報告は、全て報告者の個人的見解であり、所属組織の見解を代表するものではありません。また、本レジュメからの無断引用はご遠慮ください。

2. EUのパワーの変容——日本へのインプリケーション（文献④参照）

- 経済力の政治力への転化
 - * 巨大な域内市場を背景とした各種 EU 規制のグローバル化（規範・規制形成アクターとしての EU）——ただし、これは自然な経済原理の側面が大きい
 - * 加えて、本来的には経済協定である連合協定や FTA を通じ、政治文化や価値を輸出（例：死刑廃止、遺伝子組み換え作物の禁止等）
 - * アフリカや地中海地域をはじめとして、経済関係を通じた EU の政治力の拡大現象が起きている——アジア地域がそうした対象外であり続ける保証なし
- 規範主義的傾向と対外姿勢の硬直性
 - * 近年の EU 外交においては、モラル主義・規範主義的傾向が強い ——EU と基本的価値を共有する日本として、それがそのまま不利益になるわけではないものの、「他者よりも優れている」との EU の自己認識は、摩擦の温床になりかねない
 - * 欧州の学界では、EU を「規範パワー（normative power）」と捉える議論が活発
 - * 現実の国際交渉の場において、EU は、硬直的姿勢をとることが多い（一度決めた方針は「梃子でも動かない」）——①自らの立場の一方的提示、②その後の交渉の余地の少なさ⇒「単独行動主義的（unilateralist）」と指摘することも可能

3. 日EU安全保障協力の経緯——冷戦期と冷戦後（文献②③参照）

- 冷戦期の日欧安全保障対話——共産主義陣営への対応、在イラン米大使館人質事件、INF 問題等、冷戦構造を背景とした危機の際の真剣な日欧対話・調整・協力の経験＝しかし、これらが制度化・慣例化されることはなかった
- 冷戦後のパラドクス——政治・安全保障協力への機運は、ハーグ宣言（1991 年 7 月）等を通じて高まったものの、今度は逆に真剣に対処すべき死活的事項自体が欠如＝「問題がないのが問題（パッテン元欧州委員）」（ほぼ唯一の例外は、対中武器禁輸解除問題＝これは、日 EU 戦略的対話の開始につながる）
- 日 EU 共同行動計画（2001 年 12 月）による政治・安全保障協力——第 1 の柱として「平和と安全の促進」を掲げ、国連改革、軍備管理・軍縮・不拡散、紛争予防、平和構築、地域問題（朝鮮半島、バルカン半島等）に関する協力を列挙＝基本的には対話・協議案件主体（行動を伴うものはごく一部）

4. 日EU安全保障協力を取り巻く要因

（1）促進要因（文献③参照）

- 特に 9.11 テロ以降の、国際安全保障問題の急速なグローバル化
- 国際安全保障における日本の役割、活動・関心領域の拡大——自衛隊による国際平和協力活動の拡大（インド洋、イラク、ソマリア沖等）、政治外交的役割の拡大
- 国際安全保障における EU の役割の拡大——CFSP/ESDP の発展、欧州安全保障戦略（ESS）、各地での ESDP ミッション（コソボ、アフリカ等）
⇒これらの結果として、日 EU の活動・関心領域の重なり合う部分が増加
- 経済摩擦の収束——過去、日欧経済摩擦は、政治関係発展の大きな足かせとなってきたが、1990 年代半ばまでに概ね収束
- 基本的価値の共有——単なるレトリックでない意味

（2）阻害要因（文献③⑥参照）

- 日本におけるEU軽視・過小評価傾向（EUに関する戦略的思考の欠如）
 - * 「対米関係至上主義（America-first）」的傾向
 - * 日本外交における主要国との二国間主義（欧州内でもEUより英仏独）
 - * 東アジアの安全保障情勢に対する欧州の理解不足へのフラストレーション（対中武器禁輸解除問題等）
 - * 欧州とアジアの戦略環境の相違を強調する見方（イラク戦争への仏独の対応への軽蔑的批判）
 - * EUの発展に対する理解不足（＝複雑すぎるEUの機構・政策過程）
 - * （特に今世紀に入ってから——）日本外交の主要課題におけるEUのプレゼンスの低さ（国連安保理改革、FTA/EPA、アジア、イラク等）
- 自衛隊による国際平和協力活動に関する各種制約——EUとの作戦上の協力に進む用意が不足
- EUによる日本への無関心傾向
 - * 拡大等、欧州・近隣地域に関する課題の相対的比重が大
 - * （アジアに関しては、）中国への関心の集中
 - * （アジアに関しては、）政治・安保よりも経済問題への傾注
- EUによるCFSP/ESDP発展の遅れ——国際的注目度の高い成功事例が少ないため、CFSP/ESDPに対する日本国内での認識変化が進まない

5. EU活用の方向性（NATOに関する同様の検討として文献⑦参照）

- 政治・外交上のパートナーとしてのEU——国連安保理常任理事国2カ国を擁する等、国際安全保障問題におけるEUの発言力・発信力（世論形成力）は無視できない
- 作戦上のパートナーとしてのEU——例えば、ソマリア沖海賊対処は、日EU双方の死活的安全保障に直接関わる優先順位の極めて高い作戦。さらなる調整・協力がもたらす利益もある（ソマリア沖に限らず、日本の自衛隊が国際平和協力活動で海外に派遣される際、現地で接する外国部隊の多くが欧州諸国の軍隊であるのは、すでに現実：例、サマワにおける日英、日蘭協力等）
- 「ソフト・セキュリティ」分野におけるパートナーとしてのEU——EUは、ESDPの枠においても、SSR（治安部門改革）や司法等、文民部門で比較優位を有する（特に、日本が経験を有さない分野や地域における協力は有益：例、アフリカ）
- 「非米」のパートナーとしてのEU——「反米」ではなく、米国との協力が不可能、ないし得策ではない状況下（分野・場所）における、価値を共有し信頼に足るパートナー

おわりに

- 互いに有用性を認める真の日EUパートナーシップを構築するために、第一歩として、日EU協力の目的を再検討し、相手を活用する方法、及びそれが有益である（比較優位を持つ）分野を明確にすることが不可欠
- そのためにも、日本ではまず、目的志向・政策志向のEU研究を発展させ、議論を喚起することが求められている

【参考文献：本報告に関連する、報告者による論文等】

- ① 「日欧関係への新しい視角——戦略的日欧協力に向けて」『海外事情』（拓殖大学海外事情研究所）第50巻7-8号（2002年7-8月号）
- ② 「歴史の中の日欧政治関係——日米欧三極主義の概念と日欧関係」『外交フォーラム』（2006年5月号）（英語版は Michito Tsuruoka, ‘The Idea of Trilateralism and Japan-Europe Political Relations: A Historical View’, *Gaiko Forum*, English Edition, Summer 2006.）
- ③ 「EU と日本——パートナーシップの構図」田中俊郎・庄司克宏編『EU 統合の軌跡とベクトル——トランスナショナルな政治社会秩序形成の模索』（慶應義塾大学出版会、2006年）
- ④ 「EU の行方と EU 研究の新しい課題——日本からの視点（終章）」田中俊郎・小久保康之・鶴岡路人編『EU の国際政治——域内政治秩序と対外関係の動態』（慶應義塾大学出版会、2007年）
- ⑤ “‘Expectations Deficit’ in EU-Japan Relations: Why EU-Japan Partnership Cannot Flourish’, *Current Politics and Economics of Asia*, a special issue on ‘Lessons for Asia: The European Union in Comparative Perspective’, Vol. 17, No. 1 (2008); reprinted in Amy Verdun (ed.), *The European Union and Asia: What Is There to Learn?* (Hauppauge: Nova Science Publishers, 2009), chapter 5.
- ⑥ ‘Linking Japan and the Transatlantic Community in the Age of Asia’s Rise’, *GMF Policy Brief* (Washington, D.C.: German Marshall Fund of the United States, September 2009)
- ⑦ ‘NATO as a Partner: Multifaceted Motivations and Expectations Outside’, *NATO Review* (2009 forthcoming)